

第63期報告書

株主の皆様へ

平成 23 年 4 月 1 日 — 平成 24 年 3 月 31 日



大豊建設株式会社

工事件名：アウキ市場及び棧橋建設計画
発注者：ソロモン諸島 インフラ開発省
工期：平成22年7月～平成24年2月

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご支援とご協力にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、第63期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）営業の概況等について別項のとおりご報告させていただきますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも変わらぬご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月



代表取締役

水島久尾

営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により経済活動に甚大な影響がもたらされましたが、年度後半にかけて震災復興需要等により、景気後退から持ち直してきています。しかしながら欧州諸国の政府財政不安や円高の長期化等により先行き不透明な状況が続きました。

建設業界におきましては、政府建設投資は震災復興需要を除いて低調な状況が続く厳しい状況であります。また、民間住宅投資は復興需要により回復基調が続くとみておりますが受注競争の激化、労務費の上昇等、非常に厳しい状況が継続することになりました。

このような情勢下におきまして、当社の企業グループを挙げて積極的な営業活動を行いました結果、連結受注高におきましては1,084億8千万円（前期比8.1%増）となりました。

うち当社受注工事高におきましては、土木工事で349億4千万円（前期比3.4%減）、建築工事で406億3千1百万円（前期比8.6%増）、合計755億7千1百万円（前期比2.7%増）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事62.4%、民間工事37.6%でございます。

また、連結売上高におきましては1,011億7千9百万円（前期比13.2%減）となりました。

うち当社完成工事高におきましては、土木工事で365億6千9百万円（前期比13.2%減）、建築工事で373億7千9百万円（前期比5.3%減）、合計739億4千9百万円（前期比9.4%減）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事55.5%、民間工事44.5%でございます。

利益面におきましては、原価の低減と経費の節減を推し進めましたが、連結で経常利益2億7千6百万円（前期比68.2%減）、当期純損失4億9千9百万円（前期は当期純利益4億9千万円）という結果になりました。うち当社の経常利益で4億7千3百万円（前期比40.6%減）、当期純利益で8億3千6百万円（前期比62.3%増）という結果になりました。

今後の見通しと致しましては、わが国経済においては、東日本大震災からの復興需要等により景気回復傾向にあるものの欧州諸国の政府財政危機、原油価格の上昇等の懸念材料があり先行き不透明な状況で推移していくと考えられます。

建設業界におきましては、震災復興に関する需要により政府建設投資は緩やかに増加しており、民間建設投資も、緩やかな回復基調が続くとみておりますが、受注競争の激化、労務費の上昇等が見込まれ依然厳しい状況が継続すると思われれます。

このような環境の下、平成23年5月13日に開示いたしました「中期経営計画（2011～2013年度）」に基づき、その基本方針である「企業規模を維持し、持続的発展の礎を築く。」を経営の柱とし、安定的に営業黒字を生み出す企業を引き続き目指す所存でございます。

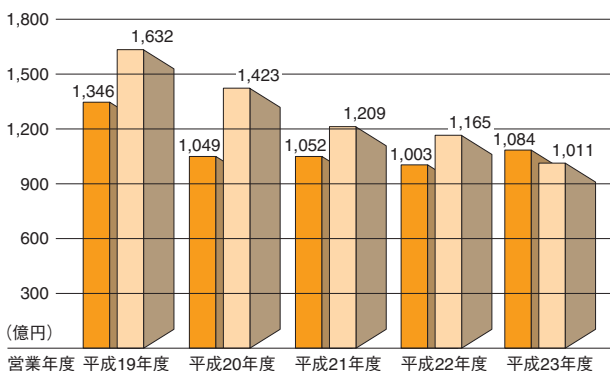
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

業績の推移(連結)

● 受注高、売上高

■ 受注高

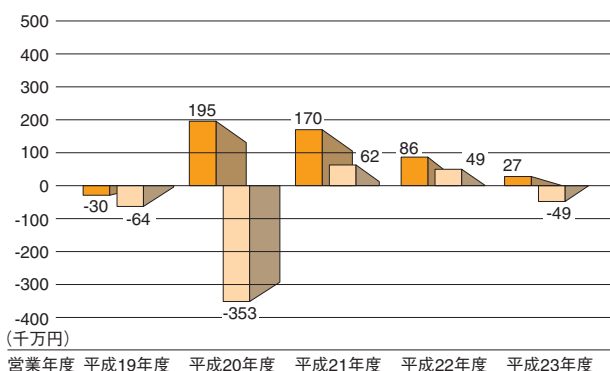
■ 売上高



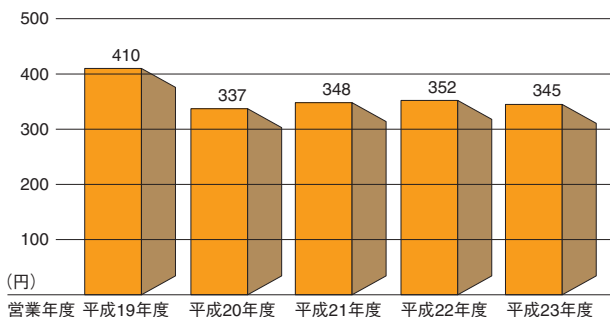
● 経常利益、当期純利益

■ 経常利益

■ 当期純利益



● 1株当たり純資産



連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	74,598	流 動 負 債	57,801
現金預金	16,240	支払手形・ 工事未払金等	36,939
受取手形・完成 工事未収入金等	51,468	短期借入金	6,405
未成工事支出金等	2,268	未払法人税等	42
短期貸付金	28	未成工事受入金	8,333
繰延税金資産	149	預り金	4,482
そ の 他	4,739	完成工事補償引当金	150
貸倒引当金	△ 296	賞与引当金	149
固 定 資 産	15,064	工事損失引当金	578
有形固定資産	9,676	そ の 他	719
建物・構築物	2,027	固 定 負 債	9,782
機械、運搬具及び 工具器具備品	594	繰延税金負債	322
土 地	7,031	退職給付引当金	7,265
リース資産	15	訴訟損失引当金	59
建設仮勘定	7	そ の 他	2,134
無形固定資産	141	負 債 合 計	67,584
投資その他の資産	5,245	純 資 産 の 部	
投資有価証券	3,288	株 主 資 本	21,547
長期貸付金	737	資 本 金	5,100
破産更生債権等	52	資 本 剰 余 金	3,688
繰延税金資産	695	利 益 剰 余 金	13,410
そ の 他	1,527	自 己 株 式	△ 651
貸倒引当金	△ 1,057	その他の包括利益累計額	372
資 産 合 計	89,662	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	372
		少 数 株 主 持 分	158
		純 資 産 合 計	22,078
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	89,662

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

連結損益計算書

(自平成23年4月1日)
(至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

売上高		101,179
売上原価		96,146
売上総利益		5,032
販売費及び一般管理費		4,441
営業利益		591
営業外収益		
受取利息	31	
受取配当金	38	
受取保険金	16	
保険配当金	18	
その他	45	151
営業外費用		
支払利息	187	
支払保証料	42	
為替差損	139	
その他	98	467
経常利益		276
特別利益		
固定資産売却益	114	
その他	1	116
特別損失		
固定資産除売却損	19	
減損損失	41	
訴訟損失引当金繰入額	52	
災害による損失	162	
損害賠償金	370	
その他	6	651
税金等調整前当期純損失		259
法人税、住民税及び事業税	170	
法人税等調整額	57	227
少数株主損益調整前当期純損失		487
少数株主利益		12
当期純損失		499

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

連結株主資本等変動計算書

(自平成23年4月1日)
(至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当 期 首 残 高	5,100	3,688	13,973	△ 650	22,111
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△ 63		△ 63
当 期 純 損 失			△ 499		△ 499
自 己 株 式 の 取 得				△ 1	△ 1
自 己 株 式 の 処 分		△ 0		0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 0	△ 562	△ 0	△ 563
当 期 末 残 高	5,100	3,688	13,410	△ 651	21,547

	その他の包括利益累計額			少数株主 持 分	純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	249	△ 2	247	147	22,505
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当					△ 63
当 期 純 損 失					△ 499
自 己 株 式 の 取 得					△ 1
自 己 株 式 の 処 分					0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	123	2	125	11	136
連結会計年度中の変動額合計	123	2	125	11	△ 427
当 期 末 残 高	372	—	372	158	22,078

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

第63期業績(単体)

● 当期の受注工事高・完成工事高および次期繰越工事高

(単位：百万円)

工事種別	工事高	当期の受注工事高・完成工事高および次期繰越工事高				
		前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越 工事高
土 木		53,712	34,940	88,652	36,569	52,082
建 築		40,205	40,631	80,837	37,379	43,457
計		93,918	75,571	169,489	73,949	95,539

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

● 当期における発注者別および工事種別の受注工事高明細

(単位：百万円)

工事種別	発注者別	受注工事高明細		
		官 公 庁	民 間	計
土 木		32,138	2,801	34,940
建 築		14,981	25,649	40,631
計		47,120	28,451	75,571

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

● 当期における発注者別および工事種別の完成工事高明細

(単位：百万円)

工事種別	発注者別	完成工事高明細		
		官 公 庁	民 間	計
土 木		32,832	3,737	36,569
建 築		8,215	29,164	37,379
計		41,047	32,902	73,949

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

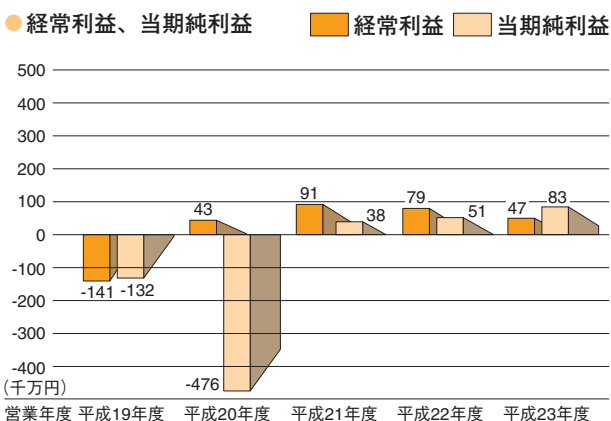
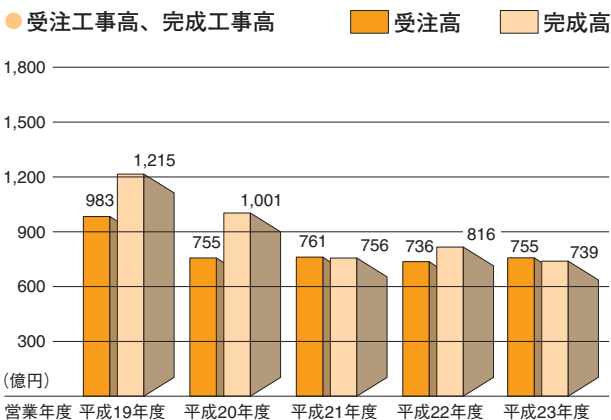
● 当期における主な受注工事

発注者	工事件名	施工場所
宮城県	平成23年度環災第1-264号 災害廃棄物処理業務(巨理名取ブロック(山元処理区))	宮城県
国土交通省 東北地方整備局	東北中央自動車道 栗子トンネル(福島側2期)工事	福島県
東京都交通局	大江戸線勝どき駅改良土木工事	東京都
名古屋市上下水道局	熱田区千年二丁目地内紀左エ門幹線改良工事	愛知県
国土交通省 近畿地方整備局	近畿自動車道紀勢線田野井第1トンネル他工事	和歌山県
神戸市	中突堤西遮集幹線築造工事	兵庫県
福岡県	県道筑紫野古賀線新大間池橋(仮称)橋梁下部工工事(P2橋脚)	福岡県
防衛省 東北防衛局	船岡外(23震災関連)庁舎新設等建築その他工事	宮城県
東急不動産(株)	プランズ日本橋茅場町新築工事	東京都
エヌ・ティ・ティ都市開発(株)	(仮称)四谷須賀町プロジェクト新築工事	東京都
三菱地所レジデンス(株)	(仮称)福島6丁目計画新築工事	大阪府
神戸市	(仮称)友生支援学校新築工事	兵庫県
防衛省 中国四国防衛局	岩国飛行場(H23)整備格納庫(B)新設建築その他工事(その1)	山口県
第一交通産業(株)	(仮称)アーバンパレス福岡駅前新築工事	福岡県
ルワンダ共和国 運輸開発局	ルスモ国際橋及び国境手続円滑化施設整備計画	ルワンダ共和国
タンザニア連合共和国 国道局		タンザニア連合共和国

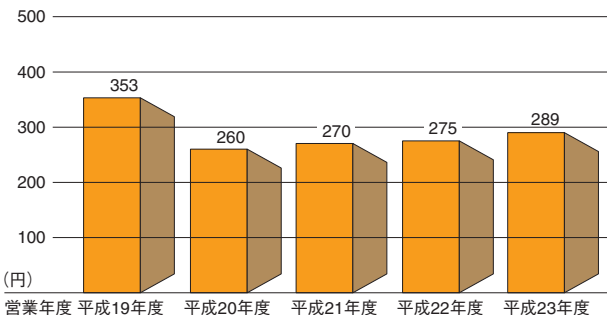
● 当期における主な完成工事

発注者	工事件名	施工場所
東日本高速道路株式会社	道東自動車道 栗山トンネル防災対策工事	北海道
国土交通省 東北地方整備局	津軽ダム木戸ヶ沢排水トンネル付替工事	青森県
東京都財務局	中川護岸耐震補強工事(その11)	東京都
名古屋市上下水道局	第4次元鳴尾雨水幹線下水道築造工事	愛知県
三重県企業庁	平成18年度二期改良第2一分0002号千本松原取水所改良工事(二期)	三重県
日本下水道事業団	堺市大和川ポンプ場建設工事	大阪府
国土交通省 九州地方整備局	宮崎10号 日向大橋下部工(P1)工事	宮崎県
社会福祉法人 葵会	(仮称)特別養護老人ホーム「寿限無」新築工事	福島県
法務省	郡山第2法務総合庁舎新営(建築)工事	福島県
東急不動産(株)	(仮称)台東区柳橋二丁目マンション計画工事	東京都
三菱地所レジデンス(株)	(仮称)渋谷区鉢山町計画新築工事	東京都
医療法人社団 晃進会	(仮称)たま日吉台病院分院新築工事	神奈川県
大阪府	大阪府営摂津南別府住宅第1期耐震改修工事	大阪府
防衛省 九州防衛局	横瀬貯油所(22)整備格納庫新設等建築その他工事	長崎県
ソロモン諸島 インフラ開発省	アウキ市場及び棧橋建設計画	ソロモン諸島

業績の推移(単体)



● 1株当たり純資産



貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	51,835	流 動 負 債	42,282
現金預金	10,560	支払手形	3,374
受取手形	498	工事未払金	21,514
完成工事未収入金	36,507	短期借入金	6,405
未成工事支出金等	1,291	リース債務	14
材料貯蔵品	87	未払金	362
短期貸付金	19	未払費用	19
立替金	1,792	未払法人税等	9
その他	1,339	繰延税金負債	2
貸倒引当金	△ 262	未成工事受入金	4,641
固 定 資 産	15,175	預り金	5,236
有形固定資産	9,371	完成工事補償引当金	104
建物・構築物	1,903	賞与引当金	112
機械・運搬具	483	工事損失引当金	485
工具器具・備品	90	その他	0
土地	6,871	固 定 負 債	6,353
リース資産	15	リース債務	21
建設仮勘定	7	繰延税金負債	312
無形固定資産	116	退職給付引当金	5,762
投資その他の資産	5,687	訴訟損失引当金	59
投資有価証券	2,661	資産除去債務	4
関係会社株式	2,138	その他	192
長期貸付金	697	負 債 合 計	48,636
破産更生債権等	52	純 資 産 の 部	
長期前払費用	1	株 主 資 本	17,961
その他	1,147	資本金	5,100
貸倒引当金	△ 1,012	資本剰余金	3,688
資 産 合 計	67,010	資本準備金	3,610
		その他資本剰余金	77
		利 益 剰 余 金	9,824
		利益準備金	1,105
		その他利益剰余金	8,718
		固定資産圧縮積立金	148
		別途積立金	6,915
		繰越利益剰余金	1,654
		自 己 株 式	△ 651
		評価・換算差額等	412
		その他有価証券評価差額金	412
		純 資 産 合 計	18,373
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	67,010

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

損益計算書

(自平成23年4月1日)
(至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

完 成 工 事 高		73,949
完 成 工 事 原 価		70,689
完 成 工 事 総 利 益		3,260
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,692
営 業 利 益		567
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	265	
そ の 他	73	338
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	192	
支 払 保 証 料	24	
為 替 差 損	139	
そ の 他	76	432
経 常 利 益		473
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	104	
受 取 配 当 金	1,000	
そ の 他	1	1,105
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	18	
減 損 損 失	41	
訴 訟 損 失 引 当 金 繰 入 額	52	
災 害 に よ る 損 失	155	
損 害 賠 償 金	370	
そ の 他	6	644
税 引 前 当 期 純 利 益		935
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	113	
法 人 税 等 調 整 額	△ 14	98
当 期 純 利 益		836

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

株主資本等変動計算書

(自平成23年4月1日)
(至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金
当期首残高	5,100	3,610	77	1,105
当事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△ 0	
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)				
当事業年度中の変動額合計	—	—	△ 0	—
当期末残高	5,100	3,610	77	1,105

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				
	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	143	6,915	886	△ 650	17,188
当事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	5		△ 5		—
剰余金の配当			△ 63		△ 63
当期純利益			836		836
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)					
当事業年度中の変動額合計	5	—	768	△ 0	772
当期末残高	148	6,915	1,654	△ 651	17,961

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	301	△ 2	299	17,488
当事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△ 63
当期純利益				836
自己株式の取得				△ 1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	111	2	113	113
当事業年度中の変動額合計	111	2	113	885
当期末残高	412	—	412	18,373

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

会社の概要

(平成24年3月31日現在)

設立	昭和24年3月31日
営業種目	1. 土木建築工事の請負 2. 土木建築工事の設計、監理およびコンサルティング 3. 水力発電に関する調査、測量、設計の受託施行 4. 圧縮空気潜函工法による設計および施工 5. 建設工事用機械の設計、製作、修理、販売および賃貸に関する事業 6. 不動産の売買、賃貸、管理および仲介に関する事業 7. 地域開発・都市開発等に関する調査、設計およびコンサルティング 8. 土壌の浄化および水質浄化等の環境汚染修復に関する事業 9. 産業廃棄物の収集、運搬、処理、再利用事業 10. 上記8、9に関するコンサルティング業務 11. 前各号に付帯する一切の事業
資本金	5,100,450,654円
発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式の総数	67,170,143株
従業員数	923名
特定建設業許可	許可番号 国土交通大臣許可（特-19）第2520号 許可年月日 平成19年12月20日
一級建築士事務所登録	登録番号 東京都知事登録 第966号 大阪府知事登録(1)第4971号
宅地建物取引業者免許	免許証番号 東京都知事(12)第23310号
建設コンサルタント登録	登録番号 国土交通大臣登録(建-21)第5186号
採石業者登録	登録番号 東京都採石登録 第91号
土壤汚染対策法に基づく調査機関の指定	指定番号 環2003-2-223
ISO9001	登録番号 RQ0159（海外における事業は除く）
ISO14001	登録番号 RE0180（海外における事業は除く）

役員

(平成24年6月28日現在)

○取締役

代表取締役執行役員社長	水	島	久	尾
代表取締役執行役員副社長	多	田	二三	男
取締役専務執行役員	森		克	己
取締役専務執行役員	大	隅	健	一
取締役常務執行役員	中	杉	正	伸
取締役常務執行役員	水	島	富	和
取締役常務執行役員	村	田	茂	樹

○監査役

監査役(常勤)	古	谷	幸	夫
社外監査役(非常勤)	吉	竹	勝	利
社外監査役(非常勤)	吉	田	正	臣

○執行役員

常務執行役員	安	藤	正	司
執行役員	小野	木		博
執行役員	中	尾	淳	一
執行役員	光	田	輝	夫
執行役員	岩	松	節	男
執行役員	和	田		伸
執行役員	佐久	間		崇
執行役員	小	島	秀	夫
執行役員	平	林		勉
執行役員	東		克	明

本社・支店

本 社

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4

☎ (03)3297-7000 (総務)

北海道支店

〒062-0935 札幌市豊平区平岸5条13-3-23

☎ (011)817-3577

東北支店

〒980-0811 仙台市青葉区一番町2-1-2(NOF仙台青葉通りビル)

☎ (022)224-1581

北陸支店

〒951-8164 新潟市中央区関屋昭和町1-62

☎ (025)266-5375

東京支店

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4

☎ (03)5541-5033

東関東支店

〒260-0014 千葉県中央区本千葉町10-5(太陽生命千葉ビル)

☎ (043)227-6051

名古屋支店

〒453-0852 名古屋市中村区角割町5-7-2

☎ (052)481-4101

大阪支店

〒541-0059 大阪市中央区博労町2-2-13(大阪堺筋ビル)

☎ (06)6105-0160

広島支店

〒730-0051 広島市中区大手町5-3-18(YSビル)

☎ (082)244-0569

九州支店

〒812-0016 福岡市博多区博多駅南5-24-16

☎ (092)473-0421

海外支店

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4

☎ (03)3297-7008

当社ホームページアドレス

<http://www.daiho.co.jp>

株券電子化後の株式事務のご案内

■株券電子化の実施に伴い、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社にて行っていただくことになりました。住所、氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取・買増請求などのお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類のご請求は、口座を開設されている証券会社までご連絡ください。

■株券電子化実施までに証券保管振替制度をご利用されなかった株式につきましては、三井住友信託銀行に開設された特別口座に記録されております。特別口座に記録されている株式についてのお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類のご請求等は、特別口座の口座管理機関（三井住友信託銀行）までご連絡ください。

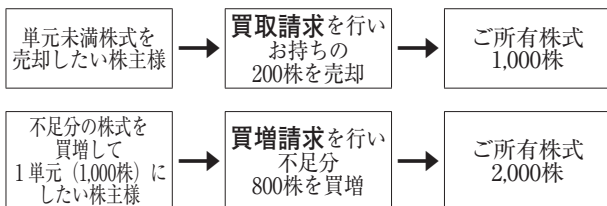
○単元未満株式の買取請求・買増請求に係る手数料無料化のお知らせ

■当社では単元未満株式の買取請求・買増請求に係る手数料を無料としております。当社の証券市場における取引単位は1単元（1,000株）とさせていただきますので、単元未満（1～999株）の株式は証券市場でのお取引が出来ません。単元未満株は下記の方法により整理出来ますので、ご案内申し上げます。

単元未満株式の買取請求 株主様がご持ちの単元未満株式を当社が市場価格にて買取いたします。

単元未満株式の買増請求 株主様がご持ちの単元未満株式と合わせて1単元（1,000株）になるよう不足分を当社が市場価格にて株主様に売却いたします。

(例) 単元未満株式を含む1,200株をご持ちの場合



※買取請求は基準日（決算・中間）の3営業日前から基準日まで、買増請求は基準日の10営業日前から基準日まで受付を停止させていただきますのでご注意ください。その他、当社が所有している株式の残高が不足する場合には買増請求の受付を停止させていただくことがあります。

○特別口座に記録された株式に関するお問い合わせ

(郵便物送付先) 〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-176-417
(インターネット
ホームページURL) <http://smtb.jp/personal/agency/index.html>

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 その他の予め公告する一定の日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所 (郵便物送付先)	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-176-417
(インターネット ホームページURL)	http://smtb.jp/personal/agency/index.html
公告の方法	当社ホームページ (http://www.daiho.co.jp) に掲載
上場証券取引所	東京証券取引所



DAIHO CORPORATION